

2018年9月20日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 全国小企業月次動向調査(2018年8月実績、9月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI は、横ばいで推移

～9月はマイナス幅が縮小する見通し～

### 1 売上

2018年8月の売上 DI は、7月(▲10.8)から横ばいの▲10.8となった。9月は、▲8.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲9.0→▲10.3)ではマイナス幅が拡大した一方、非製造業(▲11.1→▲10.8)ではマイナス幅が縮小した。9月は、製造業では▲10.7とさらにマイナス幅が拡大する一方、非製造業では▲8.3とさらにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

### 2 採算

2018年8月の採算 DI は、7月(3.6)から0.2ポイント低下し、3.4となった。9月は、11.0と上昇する見通しとなっている。

### 3 雇用

2018年9月の従業員過不足 DI は、18.8となった。

### 4 東京オリンピック・パラリンピックの影響

2018年9月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は、5.5%となった。マイナスの影響があると回答した企業割合は、6.6%となった。

<調査の要領> 調査時点 2018年9月3日～10日  
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)  
有効回答企業数 1,259企業  
回答率 83.9%

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:長沼、中谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製造業（従業者 20 人未満）

卸売業（同 10 人未満）

小売業（同 10 人未満）

飲食店（同 10 人未満）

サービス業（同 20 人未満）

建設業（同 20 人未満）

運輸業（同 20 人未満）

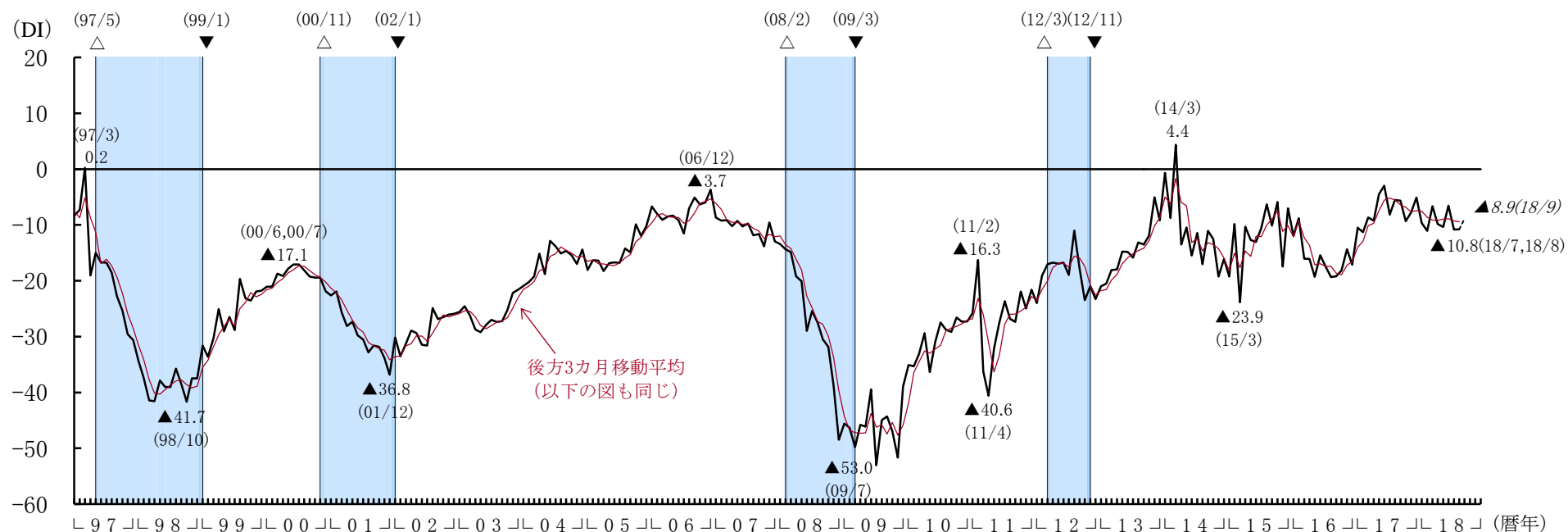
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、  
データにウェイトづけを行っている。

# 1 売上

- 8月の売上DIは、7月から横ばいの▲10.8となった。9月は、▲8.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲9.0→▲10.3)ではマイナス幅が拡大した一方、非製造業(▲11.1→▲10.8)ではマイナス幅が縮小した。9月は、製造業では▲10.7とさらにマイナス幅が拡大する一方、非製造業では▲8.3とさらにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 非製造業では、小売業と飲食店でマイナス幅が縮小している。9月は、小売業と飲食店を除く全ての業種で上昇する見通しとなっている。

図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

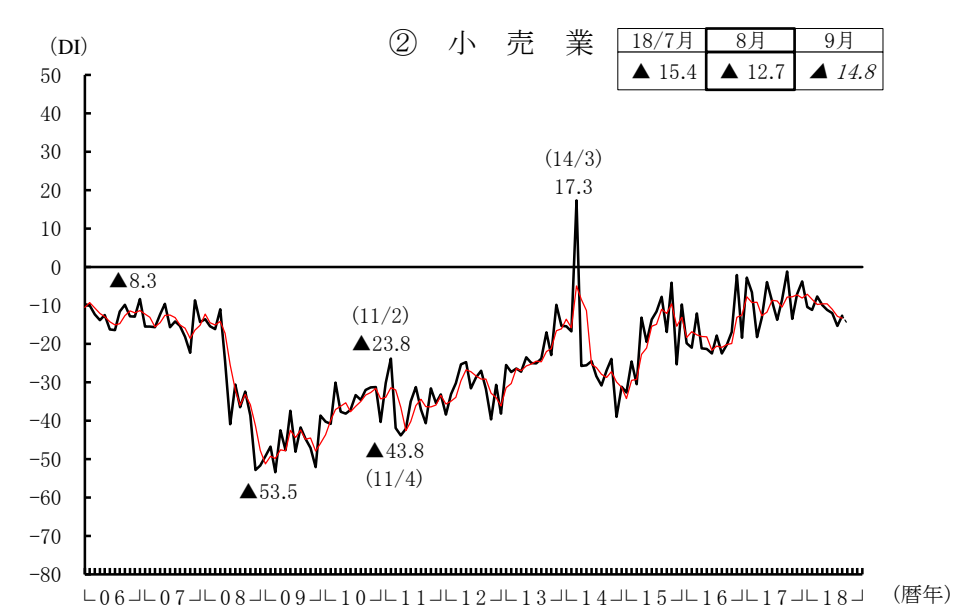
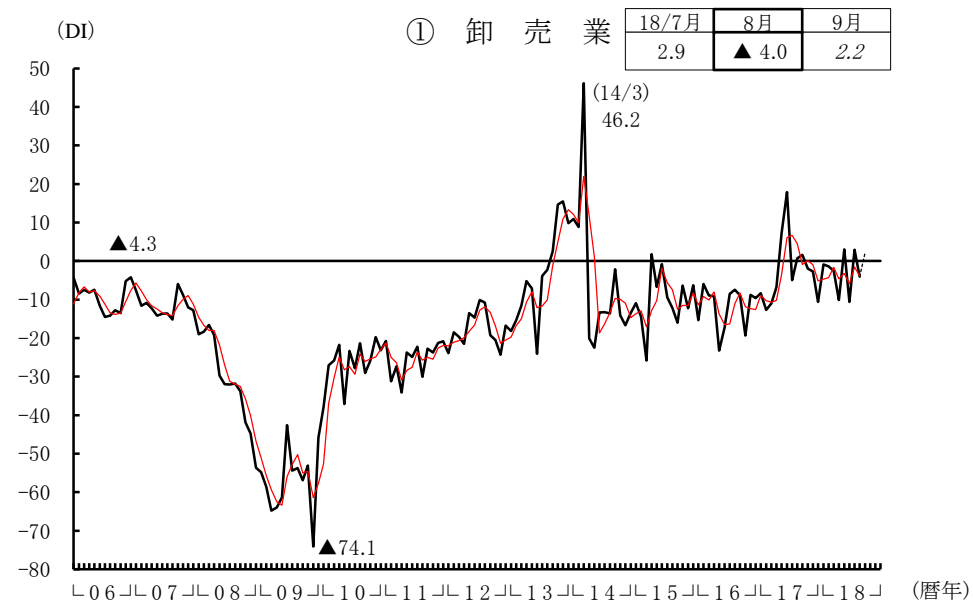
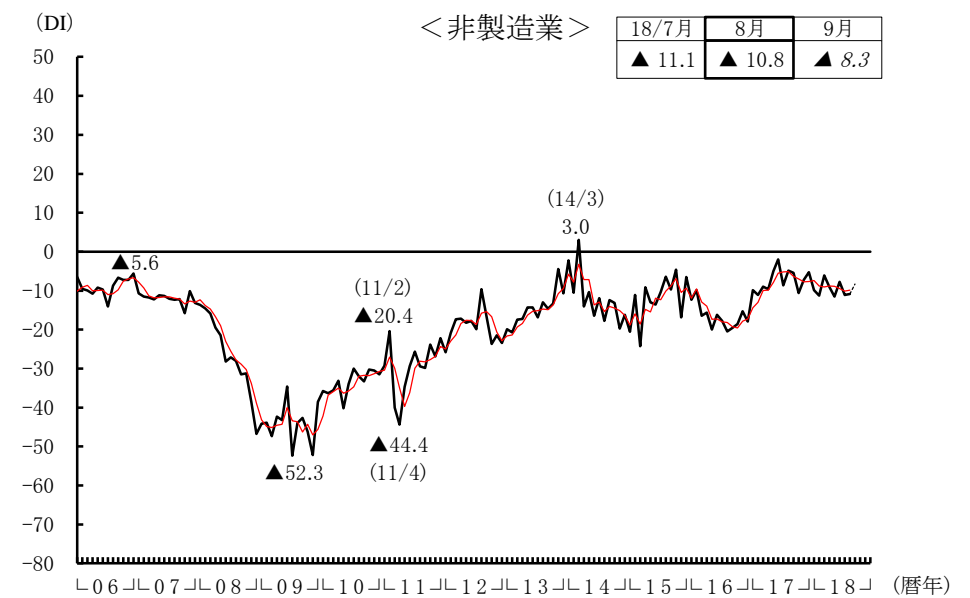
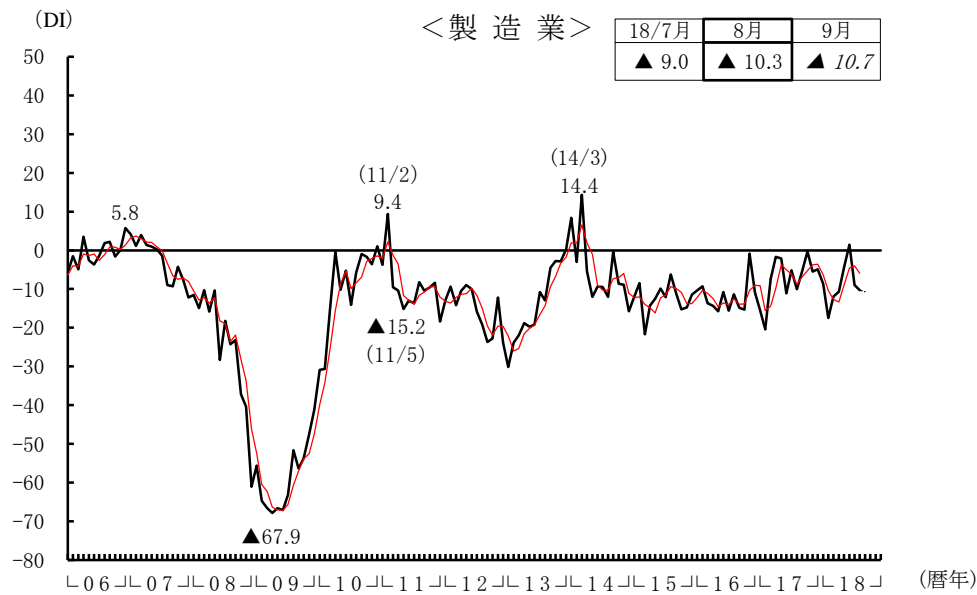
	2017/8月	9月	10月	11月	12月	2018/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	▲ 5.5	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 5.1	▲ 9.7	▲ 11.1	▲ 6.7	▲ 9.8	▲ 10.4	▲ 6.6	▲ 10.8	▲ 10.8	-
見通し	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.2	1.2	▲ 3.0	▲ 8.9



(注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－２ 業種別売上DIの推移（季節調整値）



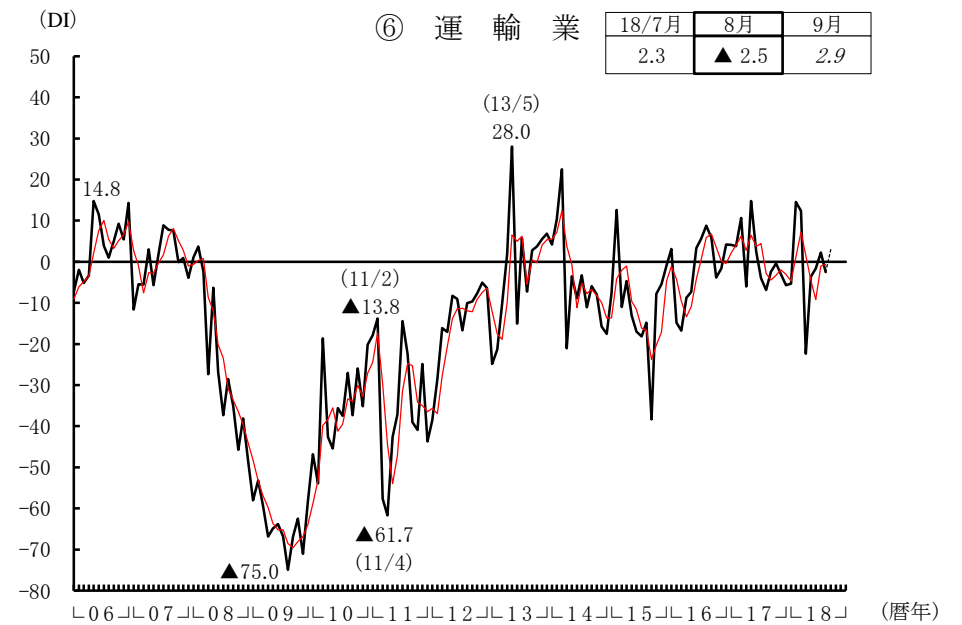
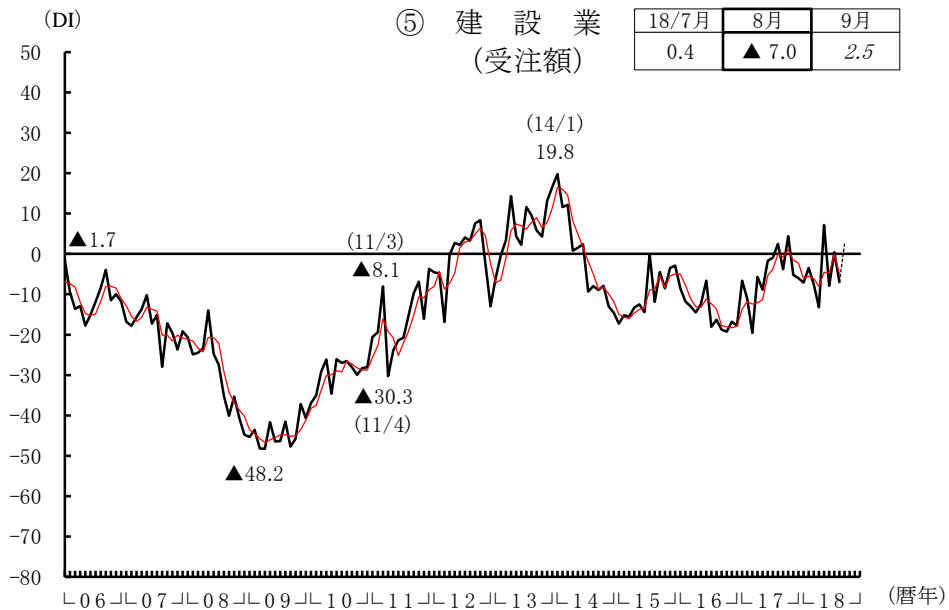
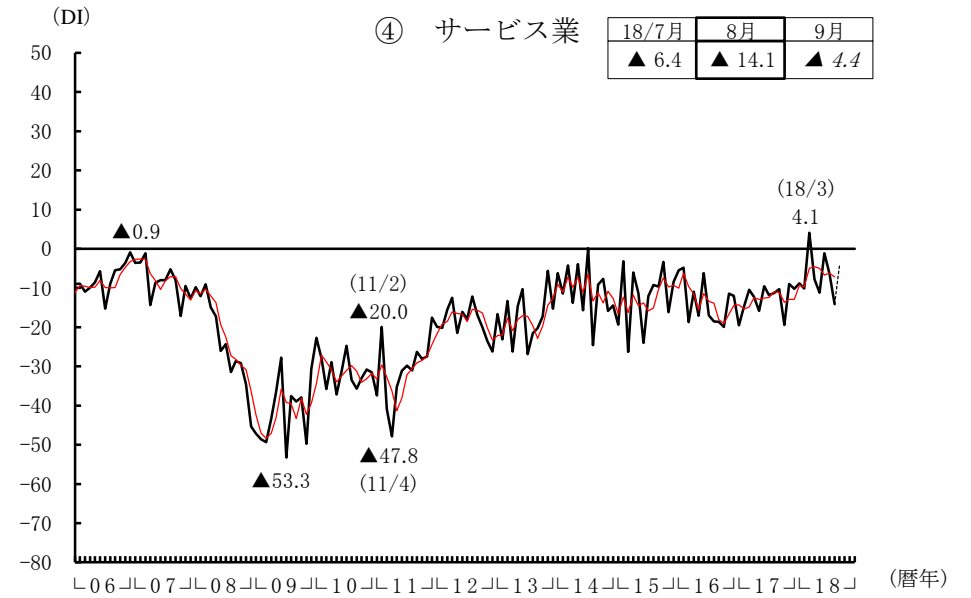
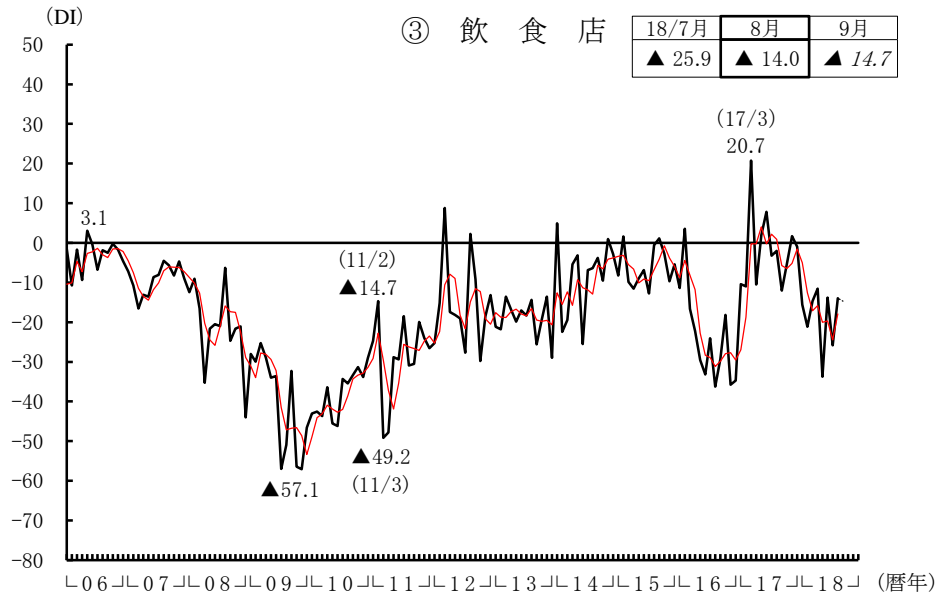


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

（見通し）

	2017年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
製造業	▲7.4	▲1.7	▲2.1	▲11.1	▲5.2	▲10.0	▲5.5	▲0.3	▲5.5	▲4.9	▲8.6	▲17.5	▲12.0	▲10.7	▲4.5	1.4	▲9.0	▲10.3	▲10.7	製造業
金属・機械	▲0.7	3.8	3.8	▲2.2	▲0.1	▲2.0	2.4	6.5	▲2.1	3.1	▲2.0	▲5.4	▲4.2	▲2.7	12.7	23.5	7.2	▲14.0	▲14.8	金属・機械
その他製造	▲11.1	▲6.6	▲7.3	▲18.4	▲9.5	▲18.8	▲14.5	▲6.0	▲10.9	▲9.4	▲15.1	▲25.2	▲16.7	▲17.9	▲19.3	▲17.4	▲23.1	▲8.8	▲9.6	その他製造
非製造業	▲9.0	▲9.6	▲5.0	▲1.9	▲8.6	▲4.9	▲5.5	▲10.6	▲7.2	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲6.1	▲9.1	▲11.5	▲7.7	▲11.1	▲10.8	▲8.3	非製造業
①卸売業	▲11.1	▲6.8	7.2	17.9	▲5.0	0.7	1.6	▲2.0	▲2.7	▲10.6	▲0.9	▲1.4	▲2.5	▲10.1	3.0	▲10.6	2.9	▲4.0	2.2	①卸売業
繊維・衣・食	▲22.7	▲29.8	4.3	▲0.5	▲9.2	▲0.6	▲7.3	▲7.6	▲12.3	▲6.5	6.4	▲0.3	1.3	▲17.0	▲6.0	▲40.1	▲20.2	▲15.3	▲2.7	繊維・衣・食
機械・建材	0.5	2.4	14.4	25.1	▲1.5	1.4	11.4	2.2	2.7	▲11.5	▲5.5	▲1.4	▲2.5	▲12.6	14.4	4.1	20.1	3.9	7.4	機械・建材
②小売業	▲18.2	▲13.2	▲3.9	▲8.9	▲13.8	▲8.6	▲1.2	▲13.6	▲7.1	▲3.7	▲10.4	▲11.2	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲12.0	▲15.4	▲12.7	▲14.8	②小売業
耐久消費財	▲5.7	▲4.0	▲10.4	▲7.4	▲6.5	▲7.1	7.9	▲15.7	▲7.1	▲0.8	▲5.5	▲10.1	▲15.7	▲5.0	▲1.0	2.0	▲4.4	▲2.6	▲1.8	耐久消費財
非耐久消費財	▲23.4	▲14.5	▲3.1	▲9.3	▲15.3	▲9.1	▲2.3	▲13.3	▲5.3	▲5.4	▲9.4	▲11.5	▲9.0	▲10.1	▲13.6	▲14.9	▲17.8	▲14.9	▲17.4	非耐久消費財
③飲食店	20.7	▲10.5	2.0	7.9	▲3.2	▲2.0	▲12.1	▲5.2	1.7	▲1.0	▲15.6	▲21.1	▲14.7	▲11.6	▲33.8	▲13.8	▲25.9	▲14.0	▲14.7	③飲食店
④サービス業	▲10.4	▲12.3	▲15.9	▲9.6	▲11.9	▲11.3	▲10.3	▲19.4	▲8.9	▲10.2	▲8.8	▲10.1	4.1	▲7.8	▲11.2	▲1.1	▲6.4	▲14.1	▲4.4	④サービス業
事業所向け	▲8.0	▲13.5	▲10.0	▲9.3	▲16.2	▲9.4	▲14.3	▲9.3	▲2.5	3.1	4.8	▲0.8	▲3.7	6.5	▲2.4	▲7.1	5.8	▲7.3	▲7.7	事業所向け
個人向け	▲12.2	▲12.9	▲18.1	▲8.5	▲9.2	▲11.8	▲9.4	▲22.7	▲10.5	▲15.0	▲13.8	▲11.5	5.6	▲13.2	▲14.2	1.7	▲8.9	▲16.1	▲4.1	個人向け
⑤建設業	▲19.5	▲5.6	▲8.8	▲1.7	▲0.9	2.5	▲3.8	4.4	▲5.2	▲6.0	▲7.1	▲3.5	▲7.6	▲13.2	7.2	▲7.9	0.4	▲7.0	2.5	⑤建設業
⑥運輸業	10.7	▲6.0	14.8	2.5	▲4.0	▲6.9	▲2.4	▲0.4	▲3.0	▲5.7	▲5.3	14.6	12.4	▲22.4	▲3.6	▲1.6	2.3	▲2.5	2.9	⑥運輸業
道路貨物	11.9	▲4.3	16.3	4.8	▲2.8	▲2.6	▲1.2	▲1.3	▲2.8	▲5.7	▲0.4	17.9	16.4	▲18.8	1.8	5.9	7.1	▲6.3	2.3	道路貨物
個人タクシー	3.7	▲2.3	8.1	▲2.7	▲5.5	▲33.3	▲1.0	▲4.1	▲7.7	▲3.7	▲36.3	▲5.9	▲5.6	▲27.8	▲25.7	▲28.9	▲15.4	7.8	13.2	個人タクシー
全業種計	▲8.6	▲9.2	▲4.5	▲3.0	▲8.1	▲5.5	▲5.6	▲9.3	▲7.8	▲5.1	▲9.7	▲11.1	▲6.7	▲9.8	▲10.4	▲6.6	▲10.8	▲10.8	▲8.9	全業種計

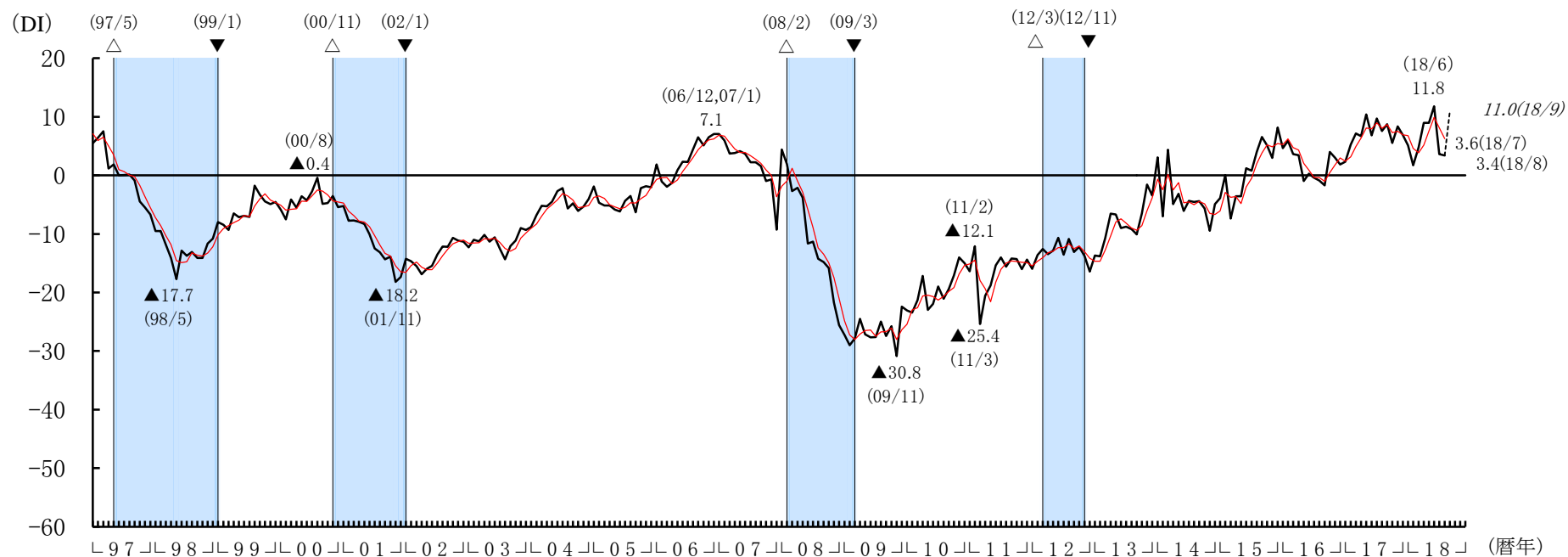
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。  
2 季節調整は業種ごとに行っている。

## 2 採算

- 8月の採算DIは、7月から0.2ポイント低下し、3.4となった。
- 9月の採算DIは、11.0と上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2017/8月	9月	10月	11月	12月	2018/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	7.6	8.8	5.5	8.4	6.9	5.1	1.7	4.8	9.0	9.0	11.8	3.6	3.4	-
見通し	12.3	12.7	7.9	12.6	12.1	13.2	11.8	9.5	12.6	13.4	13.6	14.7	11.9	11.0

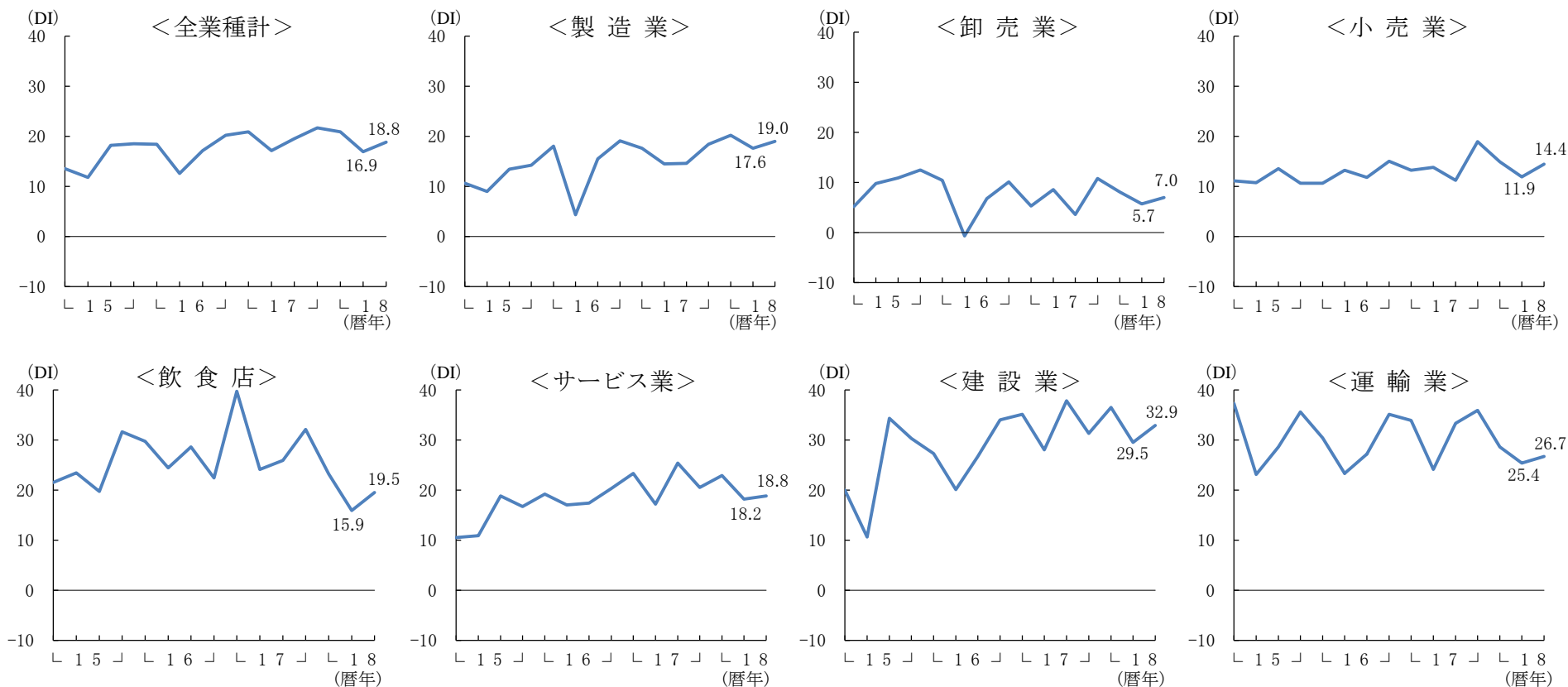


(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

### 3 雇 用

- 2018年9月調査による従業員過不足DIは、18.8となった。
- 業種別にみると、建設業が32.9と最も高く、次いで運輸業（26.7）、飲食店（19.5）の順となっている。

図－4 従業員過不足DIの推移



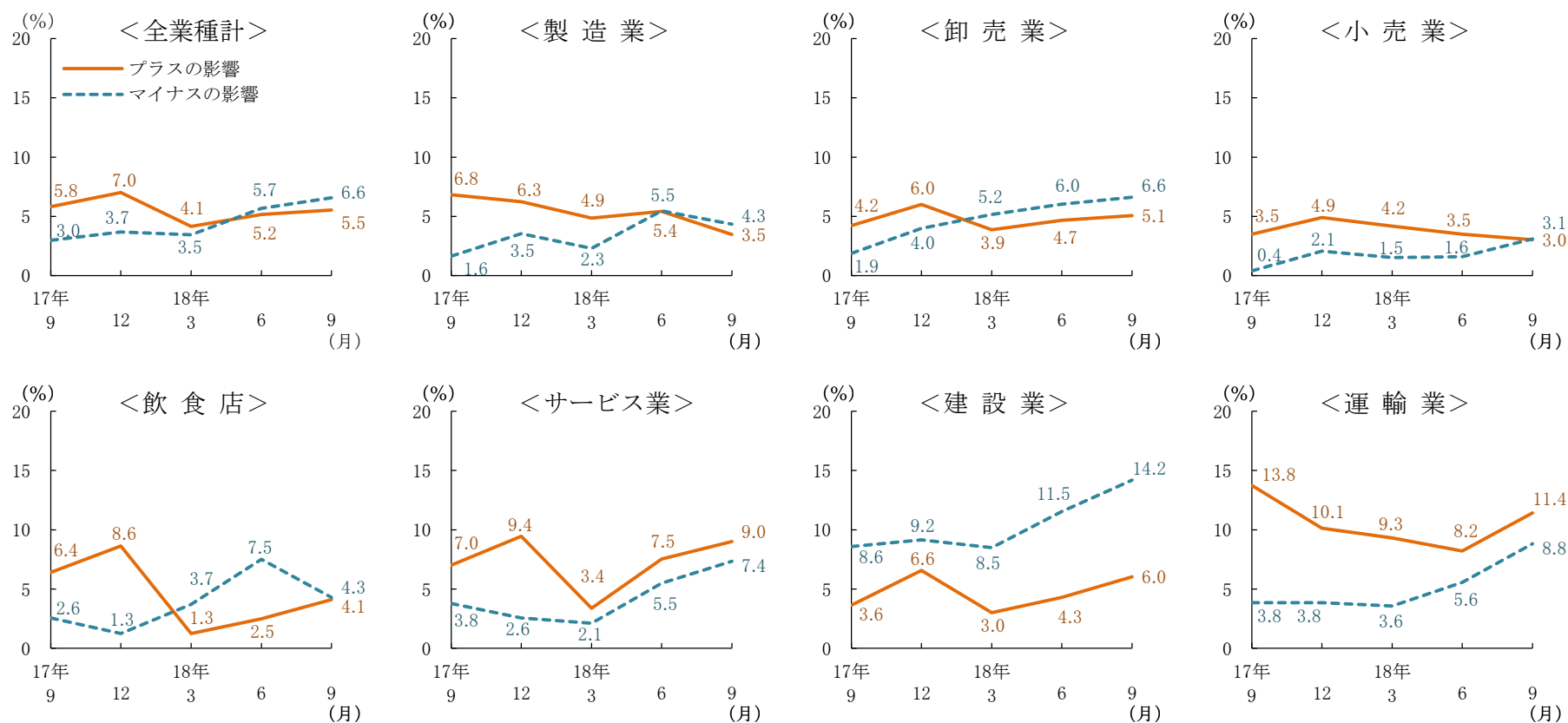
- (注) 1 このところ（3カ月程度）の仕事量からみた従業員数の過不足を尋ねたもの。  
 2 従業員過不足DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合。  
 3 調査期は、各年の3、6、9、12月。



## 4 東京オリンピック・パラリンピックの影響

- 2018年9月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は5.5%となった。業種別にみると、運輸業が11.4%と最も高く、次いでサービス業（9.0%）、建設業（6.0%）の順となっている。
- マイナスの影響があると回答した企業割合は6.6%となった。業種別にみると、建設業が14.2%と最も高く、次いで運輸業（8.8%）、サービス業（7.4%）の順となっている。

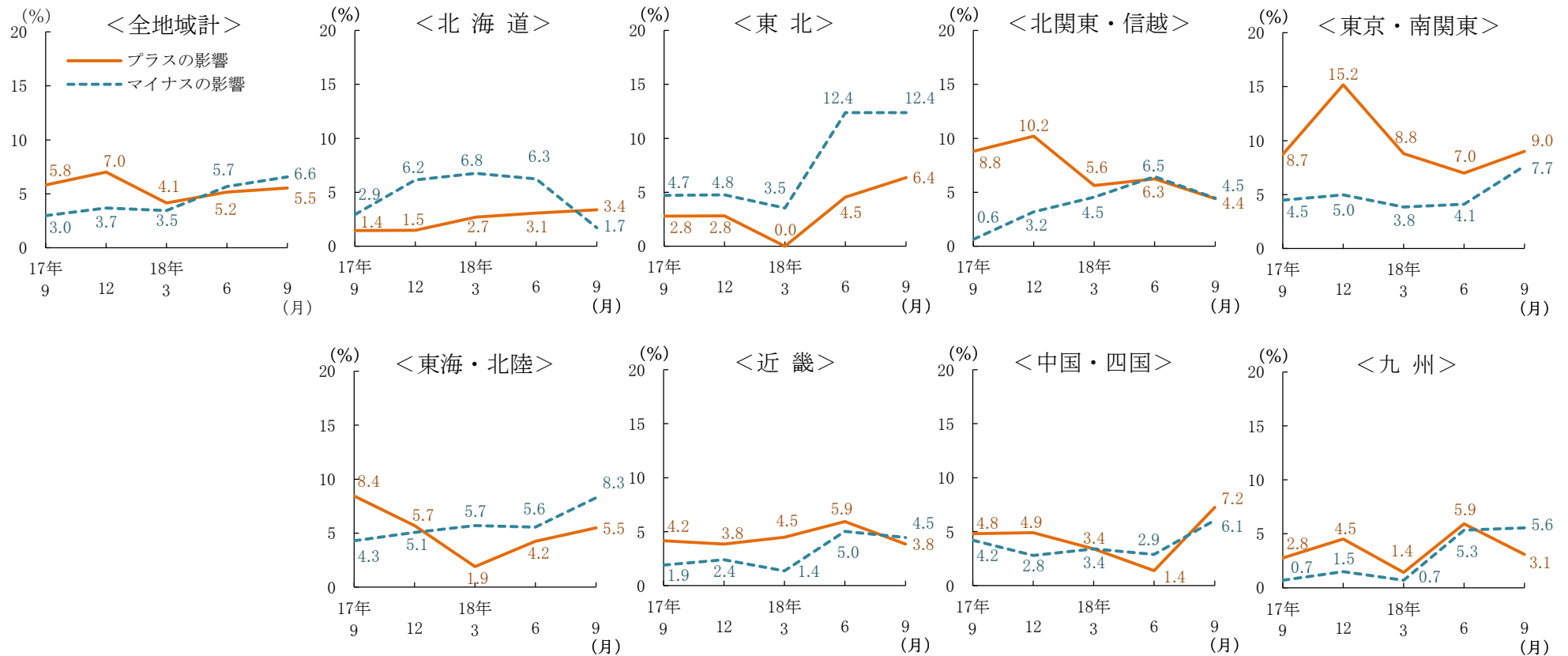
図ー5 東京オリンピック・パラリンピックの影響（全業種計、業種別）



- (注) 1 2017年9月より調査開始。各調査時点（実施月の月上旬）における影響を尋ねたもの（以下同じ）。  
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある（以下図-6、表は同じ）。  
 3 数値は、「大いにある」「少しある」と回答した企業割合の合計値。

- 2018年9月調査において、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの影響があると回答した企業割合は、東京・南関東で9.0%と全地域のなかで最も高くなった。次いで、中国・四国（7.2%）、東北（6.4%）の順となっている。
- マイナスの影響があると回答した企業割合は、東北で12.4%と全地域のなかで最も高くなった。次いで、東海・北陸（8.3%）、東京・南関東（7.7%）の順となっている。

図－6 東京オリンピック・パラリンピックの影響（全地域計、地域別）



(注) 図－5に同じ。

- 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックによる業況へのプラスの具体的な影響を尋ねたところ、「仕事量の増加」が66.7%、「販売価格の上昇」が25.9%となった。
- マイナスの具体的な影響は、「人手不足、人件費の上昇」が56.7%、「仕入価格の上昇」が37.3%、「仕事量の減少」が14.9%となった。

表 東京オリンピック・パラリンピックの影響  
(業種別、地域別)

(1) プラスの影響 (単位: %)

	北海道	東北	北関東・信越	東京・南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
製造業			1.6	1.6	3.3	6.6		
卸売業		3.3	3.3	1.6	1.6	1.6		
小売業	1.6	1.6	1.6		1.6		3.3	1.6
飲食店				3.3			1.6	
サービス業	1.6	4.9	4.9	9.8	8.2			1.6
建設業				8.2	1.6	1.6		3.3
運輸業		1.6		6.6		1.6	3.3	

(n=61)

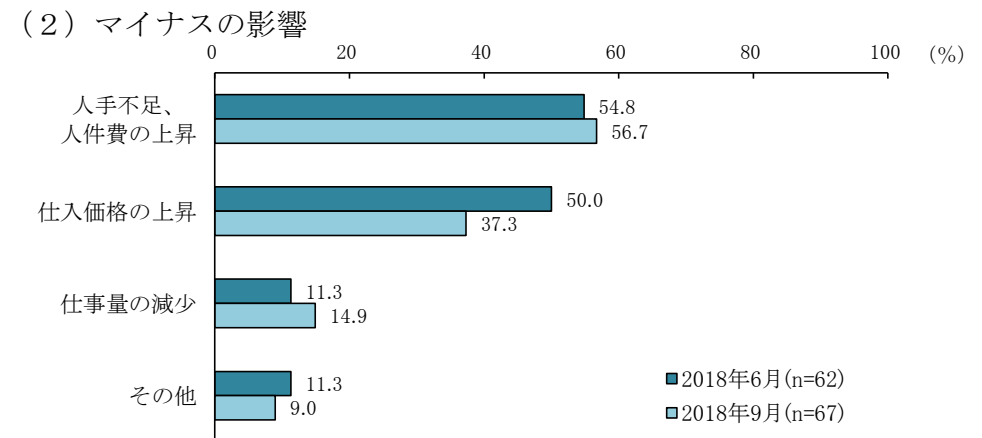
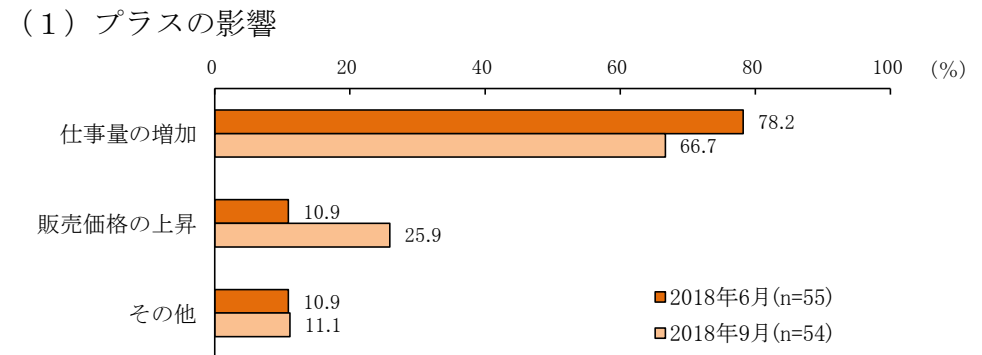
(2) マイナスの影響 (単位: %)

	北海道	東北	北関東・信越	東京・南関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
製造業		2.8		1.4	1.4	4.2	1.4	2.8
卸売業		4.2	1.4		4.2		1.4	1.4
小売業	1.4	2.8		1.4	2.8			1.4
飲食店			1.4		1.4	1.4		
サービス業		4.2	1.4	5.6	5.6	1.4		2.8
建設業		2.8	4.2	11.3	5.6	2.8	1.4	1.4
運輸業		1.4	1.4	2.8		1.4	1.4	

(n=71)

- (注) 1 2018年9月調査において「大いにある」「少しある」と回答した企業数に占める割合。  
2 網掛けは、4%以上を占める項目。

図-7 影響の具体的な内容 (全業種計、複数回答)



- (注) 1 2018年6月より調査開始。「大いにある」「少しある」と回答した企業に具体的な内容を尋ねたもの。  
2 複数回答のため、合計は100%にならない場合がある。